令和7年度
（第10期事業年度）

財　務　諸　表

（添付書類）

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人自動車技術総合機構

貸借対照表

（令和8年3月31日）

法人単位

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		19,615,416,836	
棚卸資産		297,050,826	
前払手数料		24,505,857	
前払費用		1,157,333	
未収金		2,270,075,661	
立替金		10,304,271	
賞与引当金見返（注）		114,120,909	
その他の流動資産		846,608	
流動資産合計			22,333,478,301
Ⅱ固定資産			
1.有形固定資産			
建物	46,750,975,487		
建物減価償却累計額	△ 28,776,431,771	17,974,543,716	
構築物	2,062,998,372		
構築物減価償却累計額	△ 1,011,832,683	1,051,165,689	
機械装置	44,010,661,281		
機械装置減価償却累計額	△ 28,571,236,296	15,439,424,985	
車両運搬具	619,833,649		
車両運搬具減価償却累計額	△ 438,853,437	180,980,212	
工具器具備品	12,309,808,979		
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,852,047,187	4,457,761,792	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		1,975,387,038	
有形固定資産合計		49,170,641,891	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウエア		3,402,035,160	
ソフトウエア仮勘定		477,992,273	
工業所有権		10,872,113	
工業所有権仮勘定		11,184,411	
その他の無形固定資産		358,560	
無形固定資産合計		3,907,984,417	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		345,820,524	
預託金		2,103,280	
退職給付引当金見返（注）		355,653,130	
投資その他の資産合計		703,576,934	
固定資産合計			53,782,203,242
資産合計			76,115,681,543
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金		8,875,868,726	
未払消費税等		43,896,600	
前受金		296,591,444	
前受審査手数料		2,601,802,980	
預り金		43,897,136	
引当金			
賞与引当金		864,825,678	
資産除去債務		3,490,080	
流動負債合計			12,730,372,644
Ⅱ固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	3,015,199,790		
資産見返寄附金	2,119,478		
資産見返物品受贈額	235		
建設仮勘定見返施設費	1,036,302,996		
建設仮勘定見返運営費交付金	67,200,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	3,028,272	4,123,850,771	
引当金			
退職給付引当金		1,245,793,599	
資産除去債務		3,524,083,727	
固定負債合計			8,893,728,097
負債合計			21,624,100,741
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計			24,867,147,322
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		58,217,283,832	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 41,308,002,190		
減損損失相当累計額（△）	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額（△）	△ 1,242,088,209		
除売却差額相当累計額（△）	△ 15,786,960,401	△ 58,346,820,300	
資本剰余金合計			△ 129,536,468
Ⅲ利益剰余金			29,753,969,948
純資産合計			54,491,580,802
負債・純資産合計			76,115,681,543

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
研究業務費	1,650,240,749	
審査業務費	23,961,089,554	
一般管理費	3,231,242,110	
臨時損失	9,560,487	
損益計算書上の費用合計		28,852,132,900
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	2,707,715,218	
利息費用相当額（注）	65,447,056	
除売却差額相当額（注）	17,525,630	
その他行政コスト合計		2,790,687,904
Ⅲ　行政コスト		31,642,820,804

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法人単位

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	357,774,235		
賞与引当金繰入	46,899,185		
法定福利費・福利厚生費	76,792,752		
退職給付費用	15,683,068		
その他人件費	125,350,063		
業務委託費	463,172,184		
賃借料	11,497,413		
運送費	2,368,348		
旅費交通費	50,798,566		
備品費	16,717,500		
消耗品費	70,286,848		
維持・修繕費	80,112,133		
水道光熱費	16,083,447		
支払保険料	795,005		
減価償却費	214,886,398		
図書印刷費	11,771,367		
通信費	3,067,345		
その他	86,184,892	1,650,240,749	
審査業務費			
給与、賞与及び手当	5,696,660,778		
賞与引当金繰入	723,329,892		
法定福利費・福利厚生費	1,195,240,693		
退職給付費用	129,767,457		
その他人件費	1,849,697,224		
業務委託費	1,682,516,947		
支払リース料	586,445		
賃借料	130,430,652		
運送費	6,775,011		
旅費交通費	158,856,164		
備品費	75,404,676		
消耗品費	331,841,129		
維持・修繕費	5,725,836,155		
水道光熱費	409,075,473		
支払手数料	615,045,898		
審査証紙売捌手数料	195,721,820		
支払保険料	917,348		
減価償却費	4,936,421,598		
固定資産除却損	145		
審査証紙印刷費	35,327,482		
図書印刷費	28,858,397		
通信費	19,566,863		
その他	13,211,307	23,961,089,554	
一般管理費			
役員報酬・賞与	126,746,414		
給与、賞与及び手当	615,448,783		
賞与引当金繰入	94,596,601		
法定福利費・福利厚生費	154,748,366		
退職給付費用	23,923,229		
その他人件費	163,367,145		
業務委託費	195,379,246		
賃借料	341,526,516		
旅費交通費	70,361,726		
備品費	11,057,671		
消耗品費	119,119,331		
維持・修繕費	695,733,632		
水道光熱費	20,142,138		
支払手数料	35,430,866		
減価償却費	312,470,190		
研修費	10,420,361		
図書印刷費	9,007,378		
通信費	17,224,944		
租税公課	86,943,579		
その他	127,593,994	3,231,242,110	
経常費用合計			28,842,572,413
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,114,215,777	
審査手数料収益		25,824,122,900	
受託収入			
政府受託収入	1,019,737,511		
その他受託収入	631,742,973	1,651,480,484	
資産貸付料収入		24,378,990	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	988,821,083		
資産見返寄附金戻入	392,182		
資産見返物品受贈額戻入	29	989,213,294	
賞与引当金見返に係る収益（注）		114,120,909	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		3,129,249	
財務収益			
受取利息		4,180,184	
雑益		19,387,040	
経常収益合計			30,744,228,827
経常利益			1,901,656,414
臨時損失			
その他の臨時損失		9,560,487	
臨時損失合計			9,560,487
臨時利益			
その他の臨時利益		9,560,487	
臨時利益合計			9,560,487
当期純利益			1,901,656,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			291,425,890
当期総利益			2,193,082,304

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）（法人単位）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金	純資産合計
			その他行政コスト累計額					
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）		
当期首残高	24,867,147,322	57,780,613,092	△ 39,265,577,943	△ 9,769,500	△ 1,176,641,153	△ 15,104,143,800	28,192,873,534	55,284,501,552
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		107,943,940						107,943,940
固定資産の除売却			665,290,971			△ 682,816,601		△ 17,525,630
減価償却			△ 2,707,715,218					△ 2,707,715,218
時の経過による資産除去債務の増加			－		△ 65,447,056			△ 65,447,056
不要財産に係る国庫納付等		△ 11,833,200						△ 11,833,200
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額（純額）		340,560,000					1,561,096,414	1,901,656,414
当期変動額合計	－	436,670,740	△ 2,042,424,247	－	△ 65,447,056	△ 682,816,601	1,561,096,414	△ 792,920,750
当期末残高	24,867,147,322	58,217,283,832	△ 41,308,002,190	△ 9,769,500	△ 1,242,088,209	△ 15,786,960,401	29,753,969,948	54,491,580,802

キャッシュ・フロー計算書

（令和　７年　４月　１日　～　令和　８年　３月３１日）

【法人単位】　　（単位：円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△9,057,848,297
人件費支出	△11,238,125,326
一般管理支出	△1,558,351,867
運営費交付金収入	2,501,614,000
受託収入	1,642,512,103
審査手数料収入	25,915,811,938
賃貸料収入	24,036,258
消費税の支払額	△54,707,700
消費税の還付収入額	8,010,900
その他の収入	95,907,700
小計	8,278,859,709
利息の受取額	4,711,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,283,570,713
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,684,573,302
無形固定資産の取得による支出	△1,759,173,113
施設費による収入	1,895,269,230
預託金による支出	△368,160
敷金の返金収入	11,833,200
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,037,012,145
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△11,833,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,833,200
Ⅳ資金に係る換算差額	3,760,708
Ⅴ資金増加額	4,238,486,076
Ⅵ資金期首残高	15,376,930,760
Ⅶ資金期末残高	19,615,416,836

注記事項（法人単位）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	5年～8年
ソフトウェア	3年～5年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．収益及び費用の計上基準

（１）自動車検査に係る収益

自動車検査に係る収益は、道路運送車両法に基づく各種検査（新規検査・継続検査・構造等変更検査、臨時検査、予備検査）のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客からの申し込みに基づいて検査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へ検査サービスを提供した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検査サービスを提供した日で収益を認識しております。

なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

（２）型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

（３）受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へサービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額	△ 15,833,198,928 円

[行政コスト計算書関係]

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,642,820,804 円
自己収入等	△ 27,523,224,941 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,702,170,980 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,821,766,843 円

２．機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

（３）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	19,615,416,836 円
定期預金	0 円
資金期末残高	19,615,416,836 円

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．現金及び預金、未収金及び未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

[固定資産の減損に関する注記]

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

１.減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：九州検査部検査場及び附属設備等

種類：建物等

場所：福岡市東区千早３－１０－４０

帳簿価額：2,388,223円

２.使用しなくなる日

令和８年度中に移転を予定しております。

３.減損の兆候の概要等

九州検査部検査場は令和8年度中に移転を予定しておりますが、当該資産は検査場としての機能は引き続き有しているため、減損を認識しておりません。

4.将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,388,223円	0円	2,388,223円

移転の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

＜一般勘定＞

交通安全環境研究所の一部に石綿及びPCBを使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿及びPCBを適切に処分する債務

＜審査勘定＞

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は2年から60年、割引率は0.063%から3.141%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,320,653,873 円
時の経過による調整額	65,650,177 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	141,269,757 円
期末残高	3,527,573,807 円

[退職給付関係]

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,222,348,496 円
退職給付費用	166,297,844 円
退職給付の支払額	△ 142,852,741 円
期末における退職給付引当金	1,245,793,599 円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	166,297,844 円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、52,686,749円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第８６における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとまり」は勘定区分と一致しているため、一般勘定及び審査勘定の分解情報を記載しております。

（単位：円）

		一般勘定	審査勘定
審査手数料収益	自動車検査手数料		9,033,252,700
	技術情報管理手数料（注）		16,184,799,200
	型式審査手数料		606,071,000
受託収入	受託研究収入（政府）	963,418,555	35,580,515
	受託研究収入（その他）	210,398,908	5,968,105
	受託事業収入（政府）		20,738,441
	受託事業収入（その他）		415,375,960

（注）技術情報管理手数料は、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外です。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は1,297,005,661円です。

（４）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が１年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託研究収入（政府）及び受託研究収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、1,377,498,798円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年度中に収益を認識することを見込んでいます。

受託事業収入（政府）及び受託事業収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

［重要な後発事象］

該当なし

［重要な債務負担行為］

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
人事関係システムの更改及び運用・保守業務	793,100,000 円	373,841,204 円
技術情報管理手数料徴収システムの開発及び運用保守業務（ＯＢＤ）	761,703,030 円	641,660,415 円

［リース取引関係］

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：円）

	当期
１年内	305,199,724
１年超	1,061,608,000
合計	1,366,807,724

［不要財産に係る国庫納付等関係］

（１）不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

現金及び預金（敷金の返戻金）、帳簿価額　11,833,200円

（２）不要財産となった理由

本部ビル5階会議室使用用途終了による解約のため

（３）国庫納付等の方法

現金預金による国庫納付

（４）譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

（５）国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額

該当ありません。

（６）国庫納付等の額

11,833,200円

（７）国庫納付等が行われた年月日

令和８年３月１８日

（８）減資額

該当ありません。

［区分経理］

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

法人単位

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	3,549,406,591	658,102,300	1,205,908	4,206,302,983	1,048,072,172	288,695,222	−	−	3,158,230,811	
	構築物	233,092,949	1,210,000	−	234,302,949	158,700,379	22,067,149	−	−	75,602,570	
	機械装置	27,567,582,310	2,231,301,461	559,578,876	29,239,304,895	16,872,790,565	2,809,634,858	−	−	12,366,514,330	
	車両運搬具	576,509,440	85,135,313	45,481,253	616,163,500	435,183,290	58,780,666	−	−	180,980,210	
	工具器具備品	10,868,263,153	700,913,269	618,481,235	10,950,695,187	6,835,500,755	1,420,323,785	−	−	4,115,194,432	
	計	42,794,854,443	3,676,662,343	1,224,747,272	45,246,769,514	25,350,247,161	4,599,501,680	−	−	19,896,522,353	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	42,528,696,427	161,069,757	145,093,680	42,544,672,504	27,728,359,599	1,279,883,593	−	−	14,816,312,905	
	構築物	1,828,695,423	−	−	1,828,695,423	853,132,304	125,353,560	−	−	975,563,119	
	機械装置	15,230,604,387	78,320,000	537,568,001	14,771,356,386	11,698,445,731	1,200,863,103	−	−	3,072,910,655	
	車両運搬具	3,670,149	−	−	3,670,149	3,670,147	−	−	−	2	
	工具器具備品	1,349,323,792	9,790,000	−	1,359,113,792	1,016,546,432	101,566,127	−	−	342,567,360	
	計	60,940,990,178	249,179,757	682,661,681	60,507,508,254	41,300,154,213	2,707,666,383	−	−	19,207,354,041	
有形固定資産(非償却資産)	土地	8,091,378,459	−	−	8,091,378,459	−	−	−	−	8,091,378,459	
	建設仮勘定	464,355,672	2,323,004,516	811,973,150	1,975,387,038	−	−	−	−	1,975,387,038	
	計	8,555,734,131	2,323,004,516	811,973,150	10,066,765,497	−	−	−	−	10,066,765,497	
無形固定資産(減価償却費)	ソフトウェア	4,191,656,928	1,287,723,734	27,862,800	5,451,517,862	2,049,482,702	862,420,418	−	−	3,402,035,160	
	工業所有権	−	12,525,080	−	12,525,080	1,652,967	1,652,967	−	−	10,872,113	
	計	4,191,656,928	1,300,248,814	27,862,800	5,464,042,942	2,051,135,669	864,073,385	−	−	3,412,907,273	
無形固定資産(減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	−	−	728,892	370,332	48,835	−	−	358,560	
	計	728,892	−	−	728,892	370,332	48,835	−	−	358,560	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	15,311,400	−	−	15,311,400	−	−	9,769,500	−	5,541,900	
	ソフトウェア仮勘定	−	477,992,273	−	477,992,273	−	−	−	−	477,992,273	
	工業所有権仮勘定	−	14,976,741	3,792,330	11,184,411	−	−	−	−	11,184,411	
	計	15,311,400	492,969,014	3,792,330	504,488,084	−	−	9,769,500	−	494,718,584	
有形固定資産合計	建物	46,078,103,018	819,172,057	146,299,588	46,750,975,487	28,776,431,771	1,568,578,815	−	−	17,974,543,716	※1
	構築物	2,061,788,372	1,210,000	−	2,062,998,372	1,011,832,683	147,420,709	−	−	1,051,165,689	
	機械装置	42,798,186,697	2,309,621,461	1,097,146,877	44,010,661,281	28,571,236,296	4,010,497,961	−	−	15,439,424,985	※2
	車両運搬具	580,179,589	85,135,313	45,481,253	619,833,649	438,853,437	58,780,666	−	−	180,980,212	
	工具器具備品	12,217,586,945	710,703,269	618,481,235	12,309,808,979	7,852,047,187	1,521,889,912	−	−	4,457,761,792	
	土地	8,091,378,459	−	−	8,091,378,459	−	−	−	−	8,091,378,459	
	建設仮勘定	464,355,672	2,323,004,516	811,973,150	1,975,387,038	−	−	−	−	1,975,387,038	※3
	計	112,291,578,752	6,248,846,616	2,719,382,103	115,821,043,265	66,650,401,374	7,307,168,063	−	−	49,170,641,891	
無形固定資産合計	電話加入権	15,311,400	−	−	15,311,400	−	−	9,769,500	−	5,541,900	
	ソフトウェア	4,191,656,928	1,287,723,734	27,862,800	5,451,517,862	2,049,482,702	862,420,418	−	−	3,402,035,160	※4
	工業所有権	−	12,525,080	−	12,525,080	1,652,967	1,652,967	−	−	10,872,113	
	ソフトウェア仮勘定	−	477,992,273	−	477,992,273	−	−	−	−	477,992,273	
	工業所有権仮勘定	−	14,976,741	3,792,330	11,184,411	−	−	−	−	11,184,411	
	その他の無形固定資産	728,892	−	−	728,892	370,332	48,835	−	−	358,560	
	計	4,207,697,220	1,793,217,828	31,655,130	5,969,259,918	2,051,506,001	864,122,220	9,769,500	−	3,907,984,417	
投資その他の資産	敷金・保証金	357,653,724	−	11,833,200	345,820,524	−	−	−	−	345,820,524	
	預託金	2,134,200	240,400	271,320	2,103,280	−	−	−	−	2,103,280	
	退職給付引当金返見	408,994,327	14,538,053	67,879,250	355,653,130	−	−	−	−	355,653,130	
	計	768,782,251	14,778,453	79,983,770	703,576,934	−	−	−	−	703,576,934	

(注)当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	審査上屋の改修等	819,172,057
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	2,080,433,850
			ロープ曲げ疲労試験装置	76,450,000
			排出ガス希釈空気製造システム	62,174,200
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,097,146,877
※3	建設仮勘定	(増加)	九州検査部移転新築工事(建築工事R7前払分)	361,294,920
			九州検査部検査課移転新築工事(部分引渡し分)	328,249,900
			ロープ曲げ疲労試験装置	76,450,000
※4	ソフトウェア	(増加)	特定DTC照会アプリ	637,362,000
			書面審査システム	242,000,000

（2）棚卸資産の明細

法人単位　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　　蔵　　品	13,494,030	43,447,360	－	40,883,150	－	16,058,240	
未成受託研究支出金	266,100,825	58,843,025	－	43,951,264	－	280,992,586	
計	279,594,855	102,290,385	－	84,834,414	－	297,050,826	

（3）引当金の明細

法人単位

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞　与　引　当　金	807,893,721	864,825,678	807,893,721	－	864,825,678	
計	807,893,721	864,825,678	807,893,721	－	864,825,678	

（4）退職給付引当金の明細

法人単位

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	1,222,348,496	166,297,844	142,852,741	1,245,793,599	
退職一時金に係る債務	1,222,348,496	166,297,844	142,852,741	1,245,793,599	
退職給付引当金	1,222,348,496	166,297,844	142,852,741	1,245,793,599	

（5）資産除去債務の明細

法人単位　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	3,145,859,424	65,447,056	－	3,211,306,480	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	－	－	16,519,650	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	61,927,537	141,472,878	－	203,400,415	独立行政法人会計基準第91の特定無し
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	92,857,182	－	－	92,857,182	独立行政法人会計基準第91の特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCB除去義務	3,490,080	－	－	3,490,080	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	3,320,653,873	206,919,934	－	3,527,573,807	

（6）資本剰余金の明細

法人単位

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
運営費交付金	4,460,130	33,940	－	4,494,070	増加:非償却資産の取得による
施設費	57,141,478,762	107,910,000	－	57,249,388,762	増加:試験設備の更新、資産取得による
政府承継	104,254,200	－	11,833,200	92,421,000	減少:不要財産の国庫納付による
前中期目標期間繰越積立金	530,420,000	340,560,000	－	870,980,000	増加:固定資産の取得による
計	57,780,613,092	448,503,940	11,833,200	58,217,283,832	

（7）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

法人単位　　（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計		
－	2,501,614,000	2,114,215,777	218,337,434	33,940	2,332,587,151	169,026,849	－

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

法人単位　　（単位：円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,875,059,024	1,792,355,729	人件費：　951,750,257　業務費：　837,244,575 研修費：　3,360,897
期間進行基準による振替額	239,156,753	224,636,328	人件費：　110,708,020　管理費：　113,928,308
費用進行基準による振替額	－	－	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	－	－	
合　　計	2,114,215,777	2,016,992,057	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

法人単位　　（単位:円）

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な使途		振替額	主な使途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建　物	10,807,500	218,337,434	預 託 金	33,940	33,940
機械装置	15,829,000				
車両運搬具	11,285,010				
工具器具備品	112,247,924				
ソフトウェア	968,000				
建設仮勘定	67,200,000				
[主な使途]					
歩行者保護試験用aPLIインパクター購入	37,356,000				
aPLIセンサー対応加振式加速度計校正装置の購入	17,930,000				
衝突試験用データロガーの購入	13,970,000				
光回線更新工事	10,807,500				
－	－				
－	－				
合　　計		218,337,434	合　　計		33,940

③引当金見返との相殺額の明細

法人単位　　（単位:円）

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	112,556,403	169,026,849
退職給付引当金見返	56,470,446	
合　　計		169,026,849

（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

法人単位

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
ロープ曲げ疲労試験装置 施設更新	76,450,000	－	76,450,000	－	
審査場の建替等	673,227,320	673,227,320	－	－	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	31,460,000	－	31,460,000	－	
計	781,137,320	673,227,320	107,910,000	－	

（9）役員及び職員の給与の明細

法人単位　　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	136,825 （ 3,007 ）	7 （ 1 ）	12,429 （ － ）	3 （ － ）
職　員	7,346,748 （ 2,256,349 ）	1,075 （ 638 ）	111,988 （ 21,510 ）	27 （ 30 ）
合　計	7,483,573 （ 2,259,356 ）	1,082 （ 639 ）	124,417 （ 21,510 ）	30 （ 30 ）

※非常勤の役員又は職員は、外数として（　）で記載しています。

① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。

② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。

④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。

⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額689,951千円（117,941千円）が含まれています。

⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額121,861千円（20,839千円）が含まれています

（10）科学研究費補助金の明細

法人単位

（単位:円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金 基盤研究（A）	（781,899） 124,339	1	
科学研究費補助金 基盤研究（C）	（175,000） 52,500	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	（1,780,500） 540,000	1	
合　計	（2,737,399） 716,839	3	

（注）当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）で記載しております。

（11）主な資産、負債、費用及び収益の明細

法人単位

①未収金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	522,326,400	
（株）DGフィナンシャルテクノロジー	419,283,600	
その他	1,328,465,661	
合　　計	2,270,075,661	

②未払金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
日本電気（株）	2,177,469,888	
（株）NTTデータ	1,006,568,233	
（株)デンソー　本社	783,200,000	
（株）NTTデータ・アイ	716,298,489	
PwCコンサルティング合同会社	618,200,000	
安全自動車（株）	443,984,420	
富士通Japan（株）	323,486,779	
（株）バンザイ東京支店	258,900,578	
（株）イヤサカ　本社兼東京支店	235,793,169	
いすゞ自動車（株）	114,760,800	
その他	2,197,206,370	
合　　計	8,875,868,726	

（12）セグメント情報

法人単位

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

（13）各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人自動車技術総合機構法第三条）を達成するために、以下の業務（当機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務（以下「審査等業務」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 （独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条）

1号	自動車、共通構造部（道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。）及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうか並びに同法第九十九条の三第一項の許可の申請をした者及び同項の許可を受けた者が同項に規定する特定改造等を適確に実施するに足りる能力を有するかどうかの審査を行うこと。
2号	道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
3号	自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。
4号	自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
5号	前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
6号	前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（14）法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

（単位：円）

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金	765,481,686	18,849,935,150		19,615,416,836
棚卸資産	280,992,586	16,058,240		297,050,826
前払手数料	0	24,505,857		24,505,857
前払費用	0	1,157,333		1,157,333
未収金	1,061,329,539	1,208,746,122		2,270,075,661
立替金	59,580	10,244,691		10,304,271
賞与引当金見返（注）	45,800,452	68,320,457		114,120,909
勘定間貸付金	0	899,743,989	△ 899,743,989	0
その他の流動資産	68,981	777,627		846,608
流動資産合計	2,153,732,824	21,079,489,466	△ 899,743,989	22,333,478,301
Ⅱ固定資産				
1.有形固定資産				
建物	1,555,865,290	45,195,110,197		46,750,975,487
建物減価償却累計額	△ 804,065,026	△ 27,972,366,745		△ 28,776,431,771
小計	751,800,264	17,222,743,452		17,974,543,716
構築物	73,804,319	1,989,194,053		2,062,998,372
構築物減価償却累計額	△ 60,505,263	△ 951,327,420		△ 1,011,832,683
小計	13,299,056	1,037,866,633		1,051,165,689
機械装置	1,410,013,245	42,600,648,036		44,010,661,281
機械装置減価償却累計額	△ 806,978,590	△ 27,764,257,706		△ 28,571,236,296
小計	603,034,655	14,836,390,330		15,439,424,985
車両運搬具	170,724,539	449,109,110		619,833,649
車両運搬具減価償却累計額	△ 133,883,318	△ 304,970,119		△ 438,853,437
小計	36,841,221	144,138,991		180,980,212
工具器具備品	1,220,333,732	11,089,475,247		12,309,808,979
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,095,293,569	△ 6,756,753,618		△ 7,852,047,187
小計	125,040,163	4,332,721,629		4,457,761,792
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	2,735,000	1,972,652,038		1,975,387,038
有形固定資産合計	5,025,750,359	44,144,891,532		49,170,641,891
2.無形固定資産				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウエア	37,370,325	3,364,664,835		3,402,035,160
ソフトウエア仮勘定	0	477,992,273		477,992,273
工業所有権	10,872,113	0		10,872,113
工業所有権仮勘定	11,184,411	0		11,184,411
その他の無形固定資産	0	358,560		358,560
無形固定資産合計	59,444,849	3,848,539,568		3,907,984,417
3.投資その他の資産				
敷金・保証金	0	345,820,524		345,820,524
預託金	466,260	1,637,020		2,103,280
退職給付引当金見返（注）	264,174,604	91,478,526		355,653,130
投資その他の資産合計	264,640,864	438,936,070		703,576,934
固定資産合計	5,349,836,072	48,432,367,170		53,782,203,242
資産合計	7,503,568,896	69,511,856,636	△ 899,743,989	76,115,681,543
負債の部				
Ⅰ流動負債				
未払金	595,728,615	8,280,140,111		8,875,868,726
未払消費税等	27,093,977	16,802,623		43,896,600
前受金	288,308,944	8,282,500		296,591,444
前受審査手数料	0	2,601,802,980		2,601,802,980
預り金	5,846,796	38,050,340		43,897,136
賞与引当金	55,160,569	809,665,109		864,825,678
勘定間借入金	899,743,989	0	△ 899,743,989	0
資産除去債務	3,490,080	0		3,490,080
流動負債合計	1,875,372,970	11,754,743,663	△ 899,743,989	12,730,372,644
Ⅱ固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	73,619,415	2,941,580,375		3,015,199,790
資産見返寄附金	1,845,882	273,596		2,119,478
資産見返物品受贈額	15	220		235
建設仮勘定見返施設費	0	1,036,302,996		1,036,302,996
建設仮勘定見返運営費交付金	0	67,200,000		67,200,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	3,028,272	0		3,028,272
引当金				
退職給付引当金	281,506,300	964,287,299		1,245,793,599
資産除去債務	27,586,214	3,496,497,513		3,524,083,727
固定負債合計	387,586,098	8,506,141,999		8,893,728,097
負債合計	2,262,959,068	20,260,885,662	△ 899,743,989	21,624,100,741

純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金	731,891,294	57,485,392,538		58,217,283,832
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△ 979,841,928	△ 40,328,160,262		△ 41,308,002,190
減損損失相当累計額(△)	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
利息費用相当累計額(△)	△ 6,460,799	△ 1,235,627,410		△ 1,242,088,209
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,108,363	△ 15,775,852,038		△ 15,786,960,401
資本剰余金合計	△ 265,519,796	135,983,328		△ 129,536,468
Ⅲ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)	136,722,176	652,842,962		789,565,138
積立金(注)	796,985,403	25,974,337,103		26,771,322,506
当期未処分利益	18,417,858	2,174,664,446		2,193,082,304
(うち当期総利益2,193,082,304円)				
利益剰余金合計	952,125,437	28,801,844,511		29,753,969,948
純資産合計	5,240,609,828	49,250,970,974		54,491,580,802
負債・純資産合計	7,503,568,896	69,511,856,636	△ 899,743,989	76,115,681,543

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

②行政コスト計算書

（単位：円）

科　　目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
Ⅰ　損益計算書上の費用				
研究業務費	1,650,240,749			1,650,240,749
審査業務費		23,961,089,554		23,961,089,554
一般管理費	291,846,087	2,939,396,023		3,231,242,110
臨時損失	9,560,487	0		9,560,487
損益計算書上の費用合計	1,951,647,323	26,900,485,577		28,852,132,900
Ⅱ　その他行政コスト				
減価償却相当額（注）	148,759,156	2,558,956,062		2,707,715,218
利息費用相当額（注）	0	65,447,056		65,447,056
除売却差額相当額（注）	15,201	17,510,429		17,525,630
その他行政コスト合計	148,774,357	2,641,913,547		2,790,687,904
Ⅲ　行政コスト	2,100,421,680	29,542,399,124		31,642,820,804

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③損益計算書

（単位：円）

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	357,774,235			357,774,235
賞与引当金繰入	46,899,185			46,899,185
法定福利費・福利厚生費	76,792,752			76,792,752
退職給付費用	15,683,068			15,683,068
その他人件費	125,350,063			125,350,063
業務委託費	463,172,184			463,172,184
賃借料	11,497,413			11,497,413
運送費	2,368,348			2,368,348
旅費交通費	50,798,566			50,798,566
備品費	16,717,500			16,717,500
消耗品費	70,286,848			70,286,848
維持・修繕費	80,112,133			80,112,133
水道光熱費	16,083,447			16,083,447
支払保険料	795,005			795,005
減価償却費	214,886,398			214,886,398
図書印刷費	11,771,367			11,771,367
通信費	3,067,345			3,067,345
その他	86,184,892			86,184,892
小計	1,650,240,749			1,650,240,749
審査業務費				
給与、賞与及び手当		5,696,660,778		5,696,660,778
賞与引当金繰入		723,329,892		723,329,892
法定福利費・福利厚生費		1,195,240,693		1,195,240,693
退職給付費用		129,767,457		129,767,457
その他人件費		1,849,697,224		1,849,697,224
業務委託費		1,682,516,947		1,682,516,947
支払リース料		586,445		586,445
賃借料		130,430,652		130,430,652
運送費		6,775,011		6,775,011
旅費交通費		158,856,164		158,856,164
備品費		75,404,676		75,404,676
消耗品費		331,841,129		331,841,129
維持・修繕費		5,725,836,155		5,725,836,155
水道光熱費		409,075,473		409,075,473
支払手数料		615,045,898		615,045,898
審査証紙売捌手数料		195,721,820		195,721,820
支払保険料		917,348		917,348
減価償却費		4,936,421,598		4,936,421,598
固定資産除却損		145		145
審査証紙印刷費		35,327,482		35,327,482
図書印刷費		28,858,397		28,858,397
通信費		19,566,863		19,566,863
その他		13,211,307		13,211,307
小計		23,961,089,554		23,961,089,554
一般管理費				
役員報酬・賞与	18,198,082	108,548,332		126,746,414
給与、賞与及び手当	61,819,657	553,629,126		615,448,783
賞与引当金繰入	8,261,384	86,335,217		94,596,601
法定福利費・福利厚生費	18,229,657	136,518,709		154,748,366
退職給付費用	5,824,361	18,098,868		23,923,229
その他人件費	21,979,577	141,387,568		163,367,145
業務委託費	16,574,307	178,804,939		195,379,246
賃借料	990,860	340,535,656		341,526,516
旅費交通費	3,665,223	66,696,503		70,361,726
備品費	2,063,520	8,994,151		11,057,671
消耗品費	4,231,060	114,888,271		119,119,331
維持・修繕費	44,938,679	650,794,953		695,733,632
水道光熱費	4,726,423	15,415,715		20,142,138
支払手数料	1,011,994	34,418,872		35,430,866
減価償却費	7,067,819	305,402,371		312,470,190
研修費	96,284	10,324,077		10,420,361
図書印刷費	187,395	8,819,983		9,007,378
通信費	2,300,780	14,924,164		17,224,944
租税公課	57,840,342	29,103,237		86,943,579
その他	11,838,683	115,755,311		127,593,994
小計	291,846,087	2,939,396,023		3,231,242,110
経常費用合計	1,942,086,836	26,900,485,577		28,842,572,413

経常収益				
運営費交付金収益(注)	679,615,603	1,434,600,174		2,114,215,777
審査手数料収益	0	25,824,122,900		25,824,122,900
受託収入				
政府受託収入	963,418,555	56,318,956		1,019,737,511
その他受託収入	210,398,908	421,344,065		631,742,973
資産貸付料収入	489,821	23,889,169		24,378,990
資産見返負債戻入(注)				
資産見返運営費交付金戻入	20,730,376	968,090,707		988,821,083
資産見返寄附金戻入	297,962	94,220		392,182
資産見返物品受贈額戻入	4	25		29
賞与引当金見返に係る収益(注)	45,800,452	68,320,457		114,120,909
退職給付引当金見返に係る収益(注)	12,791,213	△ 9,661,964		3,129,249
財務収益				
受取利息	0	4,180,184		4,180,184
雑益	1,460,303	17,926,737		19,387,040
経常収益合計	1,935,003,197	28,809,225,630		30,744,228,827
経常利益	△ 7,083,639	1,908,740,053		1,901,656,414
臨時損失				
その他の臨時損失	9,560,487	0		9,560,487
臨時損失合計	9,560,487	0		9,560,487
臨時利益				
その他の臨時利益	9,560,487	0		9,560,487
臨時利益合計	9,560,487	0		9,560,487
当期純利益	△ 7,083,639	1,908,740,053		1,901,656,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	25,501,497	265,924,393		291,425,890
当期総利益	18,417,858	2,174,664,446		2,193,082,304

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務支出	△ 637,789,324	△ 8,420,058,973		△ 9,057,848,297
人件費支出	△ 806,918,192	△ 10,431,207,134		△ 11,238,125,326
一般管理支出	△ 79,350,352	△ 1,479,001,515		△ 1,558,351,867
運営費交付金収入	789,963,000	1,711,651,000		2,501,614,000
受託収入	1,251,509,664	391,002,439		1,642,512,103
審査手数料収入	0	25,915,811,938		25,915,811,938
賃貸料収入	793,355	23,242,903		24,036,258
消費税の支払額	△ 39,016,719	△ 15,690,981		△ 54,707,700
消費税の還付収入額	2,158,235	5,852,665		8,010,900
その他の収入	4,646,077	91,261,623		95,907,700
小計	485,995,744	7,792,863,965		8,278,859,709
利息の受取額	0	4,711,004		4,711,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,995,744	7,797,574,969		8,283,570,713
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 563,632,343	△ 6,120,940,959		△ 6,684,573,302
無形固定資産の取得による支出	△ 28,900,091	△ 1,730,273,022		△ 1,759,173,113
施設費による収入	330,550,000	1,564,719,230		1,895,269,230
預託金による支出	△ 31,310	△ 336,850		△ 368,160
敷金の返金収入	0	11,833,200		11,833,200
定期預金払戻に伴う収入	0	2,500,000,000		2,500,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 1,221,902,224	1,221,902,224	0
勘定間貸付回収による収入	0	892,942,038	△ 892,942,038	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,013,744	△ 4,103,958,587	328,960,186	△ 4,037,012,145
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	△ 11,833,200		△ 11,833,200
勘定間借入による収入	1,221,902,224	0	△ 1,221,902,224	0
勘定間借入返済による支出	△ 892,942,038	0	892,942,038	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,960,186	△ 11,833,200	△ 328,960,186	△ 11,833,200
Ⅳ資金に係る換算差額	0	3,760,708		3,760,708
Ⅴ資金増加額	552,942,186	3,685,543,890		4,238,486,076
Ⅵ資金期首残高	212,539,500	15,164,391,260		15,376,930,760
Ⅶ資金期末残高	765,481,686	18,849,935,150		19,615,416,836

⑤利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益	18,417,858	2,174,664,446	2,193,082,304
当期総利益	18,417,858	2,174,664,446	2,193,082,304
Ⅱ　積立金振替額	136,722,176	652,842,962	789,565,138
前中期目標期間繰越積立金	136,722,176	652,842,962	789,565,138
Ⅲ　利益処分額	155,140,034	2,827,507,408	2,982,647,442
積立金	155,140,034	2,827,507,408	2,982,647,442

（15）勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

（単位：円）

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	899,743,989	審査勘定	勘定間貸付金	899,743,989

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

（単位：円）

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	1,221,902,224			
一般勘定	勘定間借入返済による支出	892,942,038			

貸借対照表

（令和8年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		765,481,686	
棚卸資産		280,992,586	
未収金		1,061,329,539	
立替金		59,580	
賞与引当金見返(注)		45,800,452	
その他の流動資産		68,981	
流動資産合計			2,153,732,824
Ⅱ固定資産			
1.有形固定資産			
建物	1,555,865,290		
建物減価償却累計額	△ 804,065,026	751,800,264	
構築物	73,804,319		
構築物減価償却累計額	△ 60,505,263	13,299,056	
機械装置	1,410,013,245		
機械装置減価償却累計額	△ 806,978,590	603,034,655	
車両運搬具	170,724,539		
車両運搬具減価償却累計額	△ 133,883,318	36,841,221	
工具器具備品	1,220,333,732		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,095,293,569	125,040,163	
土地		3,493,000,000	
建設仮勘定		2,735,000	
有形固定資産合計		5,025,750,359	
2.無形固定資産			
電話加入権		18,000	
ソフトウエア		37,370,325	
工業所有権		10,872,113	
工業所有権仮勘定		11,184,411	
無形固定資産合計		59,444,849	
3.投資その他の資産			
預託金		466,260	
退職給付引当金見返(注)		264,174,604	
投資その他の資産合計		264,640,864	
固定資産合計			5,349,836,072
資産合計			7,503,568,896
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金		595,728,615	
未払消費税等		27,093,977	
前受金		288,308,944	
預り金		5,846,796	
引当金			
賞与引当金		55,160,569	
勘定間借入金		899,743,989	
資産除去債務		3,490,080	
流動負債合計			1,875,372,970
Ⅱ固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	73,619,415		
資産見返寄附金	1,845,882		
資産見返物品受贈額	15		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	3,028,272	78,493,584	
引当金			
退職給付引当金		281,506,300	
資産除去債務		27,586,214	
固定負債合計			387,586,098
負債合計			2,262,959,068
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		4,554,004,187	
資本金合計			4,554,004,187
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		731,891,294	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 979,841,928		
利息費用相当累計額(△)	△ 6,460,799		
除売却差額相当累計額(△)	△ 11,108,363	△ 997,411,090	
資本剰余金合計			△ 265,519,796
Ⅲ利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		136,722,176	
積立金(注)		796,985,403	
当期未処分利益		18,417,858	
(うち当期総利益18,417,858円)			
利益剰余金合計			952,125,437
純資産合計			5,240,609,828
負債・純資産合計			7,503,568,896

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
研究業務費	1,650,240,749	
一般管理費	291,846,087	
臨時損失	9,560,487	
損益計算書上の費用合計		1,951,647,323
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	148,759,156	
除売却差額相当額（注）	15,201	
その他行政コスト合計		148,774,357
Ⅲ　行政コスト		2,100,421,680

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	357,774,235		
賞与引当金繰入	46,899,185		
法定福利費・福利厚生費	76,792,752		
退職給付費用	15,683,068		
その他人件費	125,350,063		
業務委託費	463,172,184		
賃借料	11,497,413		
運送費	2,368,348		
旅費交通費	50,798,566		
備品費	16,717,500		
消耗品費	70,286,848		
維持・修繕費	80,112,133		
水道光熱費	16,083,447		
支払保険料	795,005		
減価償却費	214,886,398		
図書印刷費	11,771,367		
通信費	3,067,345		
その他	86,184,892	1,650,240,749	
一般管理費			
役員報酬・賞与	18,198,082		
給与、賞与及び手当	61,819,657		
賞与引当金繰入	8,261,384		
法定福利費・福利厚生費	18,229,657		
退職給付費用	5,824,361		
その他人件費	21,979,577		
業務委託費	16,574,307		
賃借料	990,860		
旅費交通費	3,665,223		
備品費	2,063,520		
消耗品費	4,231,060		
維持・修繕費	44,938,679		
水道光熱費	4,726,423		
支払手数料	1,011,994		
減価償却費	7,067,819		
研修費	96,284		
図書印刷費	187,395		
通信費	2,300,780		
租税公課	57,840,342		
その他	11,838,683	291,846,087	
経常費用合計			1,942,086,836
経常収益			
運営費交付金収益（注）		679,615,603	
受託収入			
政府受託収入	963,418,555		
その他受託収入	210,398,908	1,173,817,463	
資産貸付料収入		489,821	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	20,730,376		
資産見返寄附金戻入	297,962		
資産見返物品受贈額戻入	4	21,028,342	
賞与引当金見返に係る収益（注）		45,800,452	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		12,791,213	
雑益		1,460,303	
経常収益合計			1,935,003,197
経常利益			△ 7,083,639
臨時損失			
その他の臨時損失		9,560,487	
臨時損失合計			9,560,487
臨時利益			
その他の臨時利益		9,560,487	
臨時利益合計			9,560,487
当期純利益			△ 7,083,639
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			25,501,497
当期総利益			18,417,858

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）（一般勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）					
当期首残高	4,554,004,187	655,441,294	△ 831,082,772	△ 6,460,799	△ 11,093,162	162,223,673	605,358,693	191,626,710	－	5,320,017,824
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		76,450,000								76,450,000
固定資産の除売却			－	－	△ 15,201					△ 15,201
減価償却			△ 148,759,156							△ 148,759,156
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
（1）利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立							191,626,710	△ 191,626,710		－
（2）その他										
当期純利益								△ 7,083,639	△ 7,083,639	△ 7,083,639
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 25,501,497		25,501,497	25,501,497	－
当期変動額合計	－	76,450,000	△ 148,759,156	－	△ 15,201	△ 25,501,497	191,626,710	△ 173,208,852	18,417,858	△ 79,407,996
当期末残高	4,554,004,187	731,891,294	△ 979,841,928	△ 6,460,799	△ 11,108,363	136,722,176	796,985,403	18,417,858	18,417,858	5,240,609,828

キャッシュ・フロー計算書

（令和　７年　４月　１日　～　令和　８年　３月３１日）

【一般勘定】　　（単位：円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△637,789,324
人件費支出	△806,918,192
一般管理支出	△79,350,352
運営費交付金収入	789,963,000
受託収入	1,251,509,664
賃貸料収入	793,355
消費税の支払額	△39,016,719
消費税の還付収入額	2,158,235
その他の収入	4,646,077
小計	485,995,744
利息の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,995,744
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△563,632,343
無形固定資産の取得による支出	△28,900,091
施設費による収入	330,550,000
預託金による支出	△31,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,013,744
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
勘定間借入による収入	1,221,902,224
勘定間借入返済による支出	△892,942,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,960,186
Ⅳ資金に係る換算差額	0
Ⅴ資金増加額	552,942,186
Ⅵ資金期首残高	212,539,500
Ⅶ資金期末残高	765,481,686

利益の処分に関する書類

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		18,417,858
当期総利益	18,417,858	
Ⅱ　積立金振替額		136,722,176
前中期目標期間繰越積立金	136,722,176	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		155,140,034

注記事項（一般勘定）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～30年
機械装置	2年～ 9年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～15年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	5年～8年
ソフトウェア	3年～5年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．収益及び費用の計上基準

（１）受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額	△ 859,308,380 円

[行政コスト計算書関係]

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,100,421,680 円
自己収入等	△ 1,175,348,710 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	102,141,701 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,027,214,671 円

２．機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

（３）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員については、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていないため、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	765,481,686 円
定期預金	0 円
資金期末残高	765,481,686 円

[金融商品の時価等に関する事項]

金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．現金及び預金、未収金及び未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿及びPCBを使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿及びPCBを適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は2年から50年、割引率は0.063%から1.968%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	31,076,294 円
期末残高	31,076,294 円

[退職給付関係]

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	317,357,469 円
退職給付費用	21,590,597 円
退職給付の支払額	△ 57,441,766 円
期末における退職給付引当金	281,506,300 円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,590,597 円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,390,328円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第８６における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとまり」は勘定区分と一致しているため、一般勘定の分解情報を記載しております。

（単位：円）

		一般勘定
受託収入	受託研究収入（政府）	963,418,555
	受託研究収入（その他）	210,398,908

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は1,061,329,539円です。

（４）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が１年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。

受託研究収入（政府）及び受託研究収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、1,377,498,798円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年度中に収益を認識することを見込んでいます。

［重要な後発事象］

該当なし

［重要な債務負担行為］

該当なし

［区分経理］

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	426,493,801	9,883,225	1,148,296	435,228,730	221,344,382	32,336,587	−	−	213,884,348	
	構築物	13,502,831	−	−	13,502,831	11,649,278	1,235,693	−	−	1,853,553	
	機械装置	647,239,817	152,737,611	3,547,300	796,430,128	470,653,400	102,094,787	−	−	325,776,728	
	車両運搬具	156,552,337	17,733,899	3,561,697	170,724,539	133,883,318	15,804,958	−	−	36,841,221	
	工具器具備品	1,265,749,348	28,728,846	78,798,321	1,215,679,873	1,090,639,714	60,231,732	−	−	125,040,159	
	計	2,509,538,134	209,083,581	87,055,614	2,631,566,101	1,928,170,092	211,703,757	−	−	703,396,009	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	1,120,636,560	−	−	1,120,636,560	582,720,644	32,975,870	−	−	537,915,916	
	構築物	60,301,488	−	−	60,301,488	48,855,985	1,796,536	−	−	11,445,503	
	機械装置	537,133,118	76,450,000	1	613,583,117	336,325,190	113,499,634	−	−	277,257,927	
	工具器具備品	4,653,859	−	−	4,653,859	4,653,855	487,116	−	−	4	
	計	1,722,725,025	76,450,000	1	1,799,175,024	972,555,674	148,759,156	−	−	826,619,350	
有形固定資産(非償却資産)	土地	3,493,000,000	−	−	3,493,000,000	−	−	−	−	3,493,000,000	
	建設仮勘定	865,000	78,320,000	76,450,000	2,735,000	−	−	−	−	2,735,000	
	計	3,493,865,000	78,320,000	76,450,000	3,495,735,000	−	−	−	−	3,495,735,000	
無形固定資産(減価償却費)	ソフトウェア	39,630,375	17,378,680	−	57,009,055	19,638,730	8,597,493	−	−	37,370,325	
	工業所有権	−	12,525,080	−	12,525,080	1,652,967	1,652,967	−	−	10,872,113	
	計	39,630,375	29,903,760	−	69,534,135	21,291,697	10,250,460	−	−	48,242,438	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	18,000	−	−	18,000	−	−	−	−	18,000	
	工業所有権仮勘定	−	14,976,741	3,792,330	11,184,411	−	−	−	−	11,184,411	
	計	18,000	14,976,741	3,792,330	11,202,411	−	−	−	−	11,202,411	
有形固定資産合計	建物	1,547,130,361	9,883,225	1,148,296	1,555,865,290	804,065,026	65,312,457	−	−	751,800,264	
	構築物	73,804,319	−	−	73,804,319	60,505,263	3,032,229	−	−	13,299,056	
	機械装置	1,184,372,935	229,187,611	3,547,301	1,410,013,245	806,978,590	215,594,421	−	−	603,034,655	※1
	車両運搬具	156,552,337	17,733,899	3,561,697	170,724,539	133,883,318	15,804,958	−	−	36,841,221	
	工具器具備品	1,270,403,207	28,728,846	78,798,321	1,220,333,732	1,095,293,569	60,718,848	−	−	125,040,163	※2
	土地	3,493,000,000	−	−	3,493,000,000	−	−	−	−	3,493,000,000	
	建設仮勘定	865,000	78,320,000	76,450,000	2,735,000	−	−	−	−	2,735,000	※3
	計	7,726,128,159	363,853,581	163,505,615	7,926,476,125	2,900,725,766	360,462,913	−	−	5,025,750,359	
無形固定資産合計	電話加入権	18,000	−	−	18,000	−	−	−	−	18,000	
	ソフトウェア	39,630,375	17,378,680	−	57,009,055	19,638,730	8,597,493	−	−	37,370,325	
	工業所有権	−	12,525,080	−	12,525,080	1,652,967	1,652,967	−	−	10,872,113	
	工業所有権仮勘定	−	14,976,741	3,792,330	11,184,411	−	−	−	−	11,184,411	
	計	39,648,375	44,880,501	3,792,330	80,736,546	21,291,697	10,250,460	−	−	59,444,849	
投資その他の資産	預託金	464,670	31,310	29,720	466,260	−	−	−	−	466,260	
	退職給付引当金返見	304,796,757	12,791,213	53,413,366	264,174,604	−	−	−	−	264,174,604	
	計	305,261,427	12,822,523	53,443,086	264,640,864	−	−	−	−	264,640,864	

(注)当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	機械装置	(増加)	ロープ曲げ疲労試験装置	76,450,000
			排出ガス希釈空気製造システム	62,174,200
※2	工具器具備品	(減少)	排出ガス分析計	△ 44,820,000
			自動車安全確認計測システム	△ 5,296,504
※3	建設仮勘定	(増加)	ロープ曲げ疲労試験装置	76,450,000

（2）棚卸資産の明細

一般勘定　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	265,706,247	58,843,025	－	43,556,686	－	280,992,586	
計	265,706,247	58,843,025	－	43,556,686	－	280,992,586	

（3）引当金の明細

一般勘定

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞　与　引　当　金	56,074,539	55,160,569	56,074,539	－	55,160,569	
計	56,074,539	55,160,569	56,074,539	－	55,160,569	

（4）退職給付引当金の明細

一般勘定

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	317,357,469	21,590,597	57,441,766	281,506,300	
退職一時金に係る債務	317,357,469	21,590,597	57,441,766	281,506,300	
退職給付引当金	317,357,469	21,590,597	57,441,766	281,506,300	

（5）資産除去債務の明細

一般勘定　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	27,586,214	－	－	27,586,214	独立行政法人会計基準第91の特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCB除去義務	3,490,080	－		3,490,080	
計	31,076,294	－	－	31,076,294	

（6）資本剰余金の明細

一般勘定　　（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
運営費交付金	59,190	－	－	59,190	
施設費	655,382,104	76,450,000	－	731,832,104	増加:試験設備の更新による
計	655,441,294	76,450,000	－	731,891,294	

（7）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定　　（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計		
－	789,963,000	679,615,603	9,823,385	－	689,438,988	100,524,012	－

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア．運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

一般勘定　　（単位：円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	544,614,713	497,173,530	人件費：　414,376,531　業務費：　82,796,999 研修費：　－
期間進行基準による振替額	135,000,890	123,241,013	人件費：　92,662,618　管理費：　30,578,395
費用進行基準による振替額	－	－	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	－	－	
合　　計	679,615,603	620,414,543	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

一般勘定　　（単位：円）

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な使途		振替額	主な使途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建物	4,647,225	9,823,385	預 託 金	－	－
機械装置	－				
車両運搬具	－				
工具器具備品	4,208,160				
ソフトウェア	968,000				
[主な使途]					
光回線更新工事	4,647,225				
合　　計		9,823,385	合　　計		－

③引当金見返との相殺額の明細

一般勘定　　（単位：円）

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	47,110,646	100,524,012
退職給付引当金見返	53,413,366	
合　　計		100,524,012

（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

（単位：円）

一般勘定

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
ロープ曲げ疲労試験装置 施設更新	76,450,000	－	76,450,000	－	
計	76,450,000	－	76,450,000	－	

（9）役員及び職員の給与の明細

一般勘定　　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	16,997 （ 3,007 ）	1 （ 1 ）	4,279 （ － ）	3 （ － ）
職　員	473,862 （ 147,329 ）	49 （ 27 ）	49,051 （ 4,028 ）	2 （ 7 ）
合　計	490,859 （ 150,336 ）	50 （ 28 ）	53,330 （ 4,028 ）	5 （ 7 ）

※非常勤の役員又は職員は、外数として（　）で記載しています。

① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。

② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。

④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。

⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額56,074千円（0）が含まれています。

⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額53,330千円（4,028千円）が含まれています。

（10）科学研究費補助金の明細

一般勘定

（単位：円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金 基盤研究（A）	（781,899） 124,339	1	
科学研究費補助金 基盤研究（C）	（175,000） 52,500	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	（1,780,500） 540,000	1	
合　計	（2,737,399） 716,839	3	

（注）当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）で記載しております。

（11）主な資産、負債、費用及び収益の明細

一般勘定

①未収金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
その他	1,061,329,539	
合　　計	1,061,329,539	

②未払金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
いすゞ自動車（株）	114,760,800	
その他	480,967,815	
合　　計	595,728,615	

（12）セグメント情報

一般勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

貸借対照表

（令和8年3月31日）

審査勘定

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		18,849,935,150	
棚卸資産		16,058,240	
前払手数料		24,505,857	
前払費用		1,157,333	
未収金		1,208,746,122	
立替金		10,244,691	
賞与引当金見返(注)		68,320,457	
勘定間貸付金		899,743,989	
その他の流動資産		777,627	
流動資産合計			21,079,489,466
Ⅱ固定資産			
1.有形固定資産			
建物	45,195,110,197		
建物減価償却累計額	△ 27,972,366,745	17,222,743,452	
構築物	1,989,194,053		
構築物減価償却累計額	△ 951,327,420	1,037,866,633	
機械装置	42,600,648,036		
機械装置減価償却累計額	△ 27,764,257,706	14,836,390,330	
車両運搬具	449,109,110		
車両運搬具減価償却累計額	△ 304,970,119	144,138,991	
工具器具備品	11,089,475,247		
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,756,753,618	4,332,721,629	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		1,972,652,038	
有形固定資産合計		44,144,891,532	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウエア		3,364,664,835	
ソフトウエア仮勘定		477,992,273	
その他の無形固定資産		358,560	
無形固定資産合計		3,848,539,568	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		345,820,524	
預託金		1,637,020	
退職給付引当金見返(注)		91,478,526	
投資その他の資産合計		438,936,070	
固定資産合計			48,432,367,170
資産合計			69,511,856,636
負債の部			
Ⅰ流動負債			
未払金		8,280,140,111	
未払消費税等		16,802,623	
前受金		8,282,500	
前受審査手数料		2,601,802,980	
預り金		38,050,340	
引当金			
賞与引当金		809,665,109	
流動負債合計			11,754,743,663
Ⅱ固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,941,580,375		
資産見返寄附金	273,596		
資産見返物品受贈額	220		
建設仮勘定見返施設費	1,036,302,996		
建設仮勘定見返運営費交付金	67,200,000	4,045,357,187	
引当金			
退職給付引当金		964,287,299	
資産除去債務		3,496,497,513	
固定負債合計			8,506,141,999
負債合計			20,260,885,662
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		57,485,392,538	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 40,328,160,262		
減損損失相当累計額(△)	△ 9,769,500		
利息費用相当累計額(△)	△ 1,235,627,410		
除売却差額相当累計額(△)	△ 15,775,852,038	△ 57,349,409,210	
資本剰余金合計			135,983,328
Ⅲ利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		652,842,962	
積立金(注)		25,974,337,103	
当期未処分利益		2,174,664,446	
(うち当期総利益2,174,664,446円)			
利益剰余金合計			28,801,844,511
純資産合計			49,250,970,974
負債・純資産合計			69,511,856,636

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

審査勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
審査業務費	23,961,089,554	
一般管理費	2,939,396,023	
損益計算書上の費用合計		26,900,485,577
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	2,558,956,062	
利息費用相当額（注）	65,447,056	
除売却差額相当額（注）	17,510,429	
その他行政コスト合計		2,641,913,547
Ⅲ　行政コスト		29,542,399,124

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

審査勘定

（単位：円）

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	5,696,660,778		
賞与引当金繰入	723,329,892		
法定福利費・福利厚生費	1,195,240,693		
退職給付費用	129,767,457		
その他人件費	1,849,697,224		
業務委託費	1,682,516,947		
支払リース料	586,445		
賃借料	130,430,652		
運送費	6,775,011		
旅費交通費	158,856,164		
備品費	75,404,676		
消耗品費	331,841,129		
維持・修繕費	5,725,836,155		
水道光熱費	409,075,473		
支払手数料	615,045,898		
審査証紙売捌手数料	195,721,820		
支払保険料	917,348		
減価償却費	4,936,421,598		
固定資産除却損	145		
審査証紙印刷費	35,327,482		
図書印刷費	28,858,397		
通信費	19,566,863		
その他	13,211,307	23,961,089,554	
一般管理費			
役員報酬・賞与	108,548,332		
給与、賞与及び手当	553,629,126		
賞与引当金繰入	86,335,217		
法定福利費・福利厚生費	136,518,709		
退職給付費用	18,098,868		
その他人件費	141,387,568		
業務委託費	178,804,939		
賃借料	340,535,656		
旅費交通費	66,696,503		
備品費	8,994,151		
消耗品費	114,888,271		
維持・修繕費	650,794,953		
水道光熱費	15,415,715		
支払手数料	34,418,872		
減価償却費	305,402,371		
研修費	10,324,077		
図書印刷費	8,819,983		
通信費	14,924,164		
租税公課	29,103,237		
その他	115,755,311	2,939,396,023	
経常費用合計			26,900,485,577
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,434,600,174	
審査手数料収益		25,824,122,900	
受託収入			
政府受託収入	56,318,956		
その他受託収入	421,344,065	477,663,021	
資産貸付料収入		23,889,169	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	968,090,707		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	25	968,184,952	
賞与引当金見返に係る収益（注）		68,320,457	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 9,661,964	
財務収益			
受取利息		4,180,184	
雑益		17,926,737	
経常収益合計			28,809,225,630
経常利益			1,908,740,053
当期純利益			1,908,740,053
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			265,924,393
当期総利益			2,174,664,446

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）（審査勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
			その他行政コスト累計額								
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	20,313,143,135	57,125,171,798	△ 38,434,495,171	△ 9,769,500	△ 1,170,180,354	△ 15,093,050,638	1,259,327,355	22,674,958,504	3,299,378,599	－	49,964,483,728
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		31,493,940									31,493,940
固定資産の除売却			665,290,971		－	△ 682,801,400					△ 17,510,429
減価償却			△ 2,558,956,062								△ 2,558,956,062
時の経過による資産除去債務の増加			－		△ 65,447,056						△ 65,447,056
不要財産に係る国庫納付等		△ 11,833,200									△ 11,833,200
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
（1）利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立								3,299,378,599	△ 3,299,378,599		－
（2）その他											
当期純利益									1,908,740,053	1,908,740,053	1,908,740,053
前中期目標期間繰越積立金取崩額		340,560,000					△ 606,484,393		265,924,393	265,924,393	－
当期変動額合計	－	360,220,740	△ 1,893,665,091	－	△ 65,447,056	△ 682,801,400	△ 606,484,393	3,299,378,599	△ 1,124,714,153	2,174,664,446	△ 713,512,754
当期末残高	20,313,143,135	57,485,392,538	△ 40,328,160,262	△ 9,769,500	△ 1,235,627,410	△ 15,775,852,038	652,842,962	25,974,337,103	2,174,664,446	2,174,664,446	49,250,970,974

キャッシュ・フロー計算書

（令和　７年　４月　１日　～　令和　８年　３月３１日）

【審査勘定】　　（単位：円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△8,420,058,973
人件費支出	△10,431,207,134
一般管理支出	△1,479,001,515
運営費交付金収入	1,711,651,000
受託収入	391,002,439
審査手数料収入	25,915,811,938
賃貸料収入	23,242,903
消費税の支払額	△15,690,981
消費税の還付収入額	5,852,665
その他の収入	91,261,623
小計	7,792,863,965
利息の受取額	4,711,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,797,574,969
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,120,940,959
無形固定資産の取得による支出	△1,730,273,022
施設費による収入	1,564,719,230
預託金による支出	△336,850
敷金の返金収入	11,833,200
定期預金払戻に伴う収入	2,500,000,000
勘定間貸付による支出	△1,221,902,224
勘定間貸付回収による収入	892,942,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,103,958,587
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△11,833,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,833,200
Ⅳ資金に係る換算差額	3,760,708
Ⅴ資金増加額	3,685,543,890
Ⅵ資金期首残高	15,164,391,260
Ⅶ資金期末残高	18,849,935,150

利益の処分に関する書類

審査勘定　　（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,174,664,446
当期総利益	2,174,664,446	
Ⅱ　積立金振替額		652,842,962
前中期目標期間繰越積立金	652,842,962	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		2,827,507,408

注記事項（審査勘定）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

（２）未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．収益及び費用の計上基準

（１）自動車検査に係る収益

自動車検査に係る収益は、道路運送車両法等に基づく各種検査（新規検査・継続検査・構造等変更検査、臨時検査、予備検査、年次検査）のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客からの申し込みに基づいて検査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客へ検査サービスを提供した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検査サービスを提供した日で収益を認識しております。

なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

（２）型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

（３）受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額	△ 14,973,890,548 円

[行政コスト計算書関係]

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	29,542,399,124 円
自己収入等	△ 26,347,876,231 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	1,600,029,279 円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,794,552,172 円

２．機会費用の計上方法

（１）国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

（３）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,849,935,150 円
定期預金	0 円
資金期末残高	18,849,935,150 円

［金融商品の時価等に関する事項］

金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．現金及び預金、未収金、勘定間貸付金及び未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

［固定資産の減損に関する注記］

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

１.減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：九州検査部検査場及び附属設備等

種類：建物等

場所：福岡市東区千早３－１０－４０

帳簿価額：2,388,223円

２.使用しなくなる日

令和８年度中に移転を予定しております。

３.減損の兆候の概要等

九州検査部検査場は令和8年度中に移転を予定しておりますが、当該資産は検査場としての機能は引き続き有しているため、減損を認識しておりません。

4.将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,388,223円	０円	2,388,223円

移転の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

［資産除去債務関係］

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は0.063%から3.141%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,289,577,579 円
時の経過による調整額	65,650,177 円
資産除去債務の発生に伴う増加額	141,269,757 円
期末残高	3,496,497,513 円

[退職給付関係]

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	904,991,027 円
退職給付費用	144,707,247 円
退職給付の支払額	△ 85,410,975 円
期末における退職給付引当金	964,287,299 円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	144,707,247 円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、49,296,421円であります。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第８６における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

収益の分解情報については、以下に記載のとおりであります。なお、当法人の中期目標における「一定の事業等のまとまり」は勘定区分と一致しているため、審査勘定の分解情報を記載しております。

（単位：円）

		審査勘定
審査手数料収益	自動車検査手数料	9,033,252,700
	技術情報管理手数料（注）	16,184,799,200
	型式審査手数料	606,071,000
受託収入	受託研究収入（政府）	35,580,515
	受託研究収入（その他）	5,968,105
	受託事業収入（政府）	20,738,441
	受託事業収入（その他）	415,375,960

（注）技術情報管理手数料は、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外です。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）契約資産及び契約負債の残高等

未収金のうち、顧客との契約から生じた債権は235,676,122円です。

（４）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初に予想される契約期間が１年以内の契約に係るものについては、実務上の便法を適用し、残存履行義務の注記対象外としています。自動車検査手数料、型式審査手数料、受託研究収入（政府）については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、注記を省略しております。

受託事業収入（政府）及び受託事業収入（その他）：当該事業年度末における残存履行義務は、先行受託試験等に係るものであり、業務完了までは契約額が確定しないため、記載しておりません。

[重要な後発事象]

該当なし

［重要な債務負担行為］

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払額
人事関係システムの更改及び運用・保守業務	793,100,000 円	373,841,204 円
技術情報管理手数料徴収システムの開発及び運用保守業務（ＯＢＤ）	761,703,030 円	641,660,415 円

［リース取引関係］

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：円）

	当期
１年内	305,199,724
１年超	1,061,608,000
合計	1,366,807,724

［不要財産に係る国庫納付等関係］

（１）不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

現金及び預金（敷金の返戻金）、帳簿価額　11,833,200円

（２）不要財産となった理由

本部ビル5階会議室使用用途終了による解約のため

（３）国庫納付等の方法

現金預金による国庫納付

（４）譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

（５）国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額

該当ありません。

（６）国庫納付等の額

11,833,200円

（７）国庫納付等が行われた年月日

令和８年３月１８日

（８）減資額

該当ありません。

［区分経理］

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

審査勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	3,122,912,790	648,219,075	57,612	3,771,074,253	826,727,790	256,358,635	−	−	2,944,346,463	
	構築物	219,590,118	1,210,000	−	220,800,118	147,051,101	20,831,456	−	−	73,749,017	
	機械装置	26,920,342,493	2,078,563,850	556,031,576	28,442,874,767	16,402,137,165	2,707,540,071	−	−	12,040,737,602	
	車両運搬具	419,957,103	67,401,414	41,919,556	445,438,961	301,299,972	42,975,708	−	−	144,138,989	
	工具器具備品	9,602,513,805	672,184,423	539,682,914	9,735,015,314	5,744,861,041	1,360,092,053	−	−	3,990,154,273	
	計	40,285,316,309	3,467,578,762	1,137,691,658	42,615,203,413	23,422,077,069	4,387,797,923	−	−	19,193,126,344	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	41,408,059,867	161,069,757	145,093,680	41,424,035,944	27,145,638,955	1,246,907,723	−	−	14,278,396,989	
	構築物	1,768,393,935	−	−	1,768,393,935	804,276,319	123,557,024	−	−	964,117,616	
	機械装置	14,693,471,269	1,870,000	537,568,000	14,157,773,269	11,362,120,541	1,087,363,469	−	−	2,795,652,728	
	車両運搬具	3,670,149	−	−	3,670,149	3,670,147	−	−	−	2	
	工具器具備品	1,344,669,933	9,790,000	−	1,354,459,933	1,011,892,577	101,079,011	−	−	342,567,356	
	計	59,218,265,153	172,729,757	682,661,680	58,708,333,230	40,327,598,539	2,558,907,227	−	−	18,380,734,691	
有形固定資産(非償却資産)	土地	4,598,378,459	−	−	4,598,378,459	−	−	−	−	4,598,378,459	
	建設仮勘定	463,490,672	2,244,684,516	735,523,150	1,972,652,038	−	−	−	−	1,972,652,038	
	計	5,061,869,131	2,244,684,516	735,523,150	6,571,030,497	−	−	−	−	6,571,030,497	
無形固定資産(減価償却費)	ソフトウェア	4,152,026,553	1,270,345,054	27,862,800	5,394,508,807	2,029,843,972	853,822,925	−	−	3,364,664,835	
	計	4,152,026,553	1,270,345,054	27,862,800	5,394,508,807	2,029,843,972	853,822,925	−	−	3,364,664,835	
無形固定資産(減価償却相当額)	その他の無形固定資産	728,892	−	−	728,892	370,332	48,835	−	−	358,560	
	計	728,892	−	−	728,892	370,332	48,835	−	−	358,560	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	15,293,400	−	−	15,293,400	−	−	9,769,500	−	5,523,900	
	ソフトウエア仮勘定	−	477,992,273	−	477,992,273	−	−	−	−	477,992,273	
	計	15,293,400	477,992,273	−	493,285,673	−	−	9,769,500	−	483,516,173	
有形固定資産合計	建物	44,530,972,657	809,288,832	145,151,292	45,195,110,197	27,972,366,745	1,503,266,358	−	−	17,222,743,452	※1
	構築物	1,987,984,053	1,210,000	−	1,989,194,053	951,327,420	144,388,480	−	−	1,037,866,633	
	機械装置	41,613,813,762	2,080,433,850	1,093,599,576	42,600,648,036	27,764,257,706	3,794,903,540	−	−	14,836,390,330	※2
	車両運搬具	423,627,252	67,401,414	41,919,556	449,109,110	304,970,119	42,975,708	−	−	144,138,991	
	工具器具備品	10,947,183,738	681,974,423	539,682,914	11,089,475,247	6,756,753,618	1,461,171,064	−	−	4,332,721,629	
	土地	4,598,378,459	−	−	4,598,378,459	−	−	−	−	4,598,378,459	
	建設仮勘定	463,490,672	2,244,684,516	735,523,150	1,972,652,038	−	−	−	−	1,972,652,038	※3
	計	104,565,450,593	5,884,993,035	2,555,876,488	107,894,567,140	63,749,675,608	6,946,705,150	−	−	44,144,891,532	
無形固定資産合計	電話加入権	15,293,400	−	−	15,293,400	−	−	9,769,500	−	5,523,900	
	ソフトウェア	4,152,026,553	1,270,345,054	27,862,800	5,394,508,807	2,029,843,972	853,822,925	−	−	3,364,664,835	※4
	ソフトウェア仮勘定	−	477,992,273	−	477,992,273	−	−	−	−	477,992,273	
	その他の無形固定資産	728,892	−	−	728,892	370,332	48,835	−	−	358,560	
	計	4,168,048,845	1,748,337,327	27,862,800	5,888,523,372	2,030,214,304	853,871,760	9,769,500	−	3,848,539,568	
投資その他の資産	敷金・保証金	357,653,724	−	11,833,200	345,820,524	−	−	−	−	345,820,524	
	預託金	1,669,530	209,090	241,600	1,637,020	−	−	−	−	1,637,020	
	退職給付引当金返見	104,197,570	1,746,840	14,465,884	91,478,526	−	−	−	−	91,478,526	
	計	463,520,824	1,955,930	26,540,684	438,936,070	−	−	−	−	438,936,070	

(注)当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	審査上屋の改修等	809,288,832
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	2,080,433,850
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 1,093,599,576
※3	建設仮勘定	(増加)	九州検査部移転新築工事(建築工事R7前払分)	361,294,920
			九州検査部検査課移転新築工事(部分引渡し分)	328,249,900
※4	ソフトウェア	(増加)	特定DTC照会アプリ	637,362,000
			書面審査システム	242,000,000

（2）棚卸資産の明細

審査勘定　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　　蔵　　品	13,494,030	43,447,360	－	40,883,150	－	16,058,240	
未成受託研究支出金	394,578	－	－	394,578	－	－	
計	13,888,608	43,447,360	－	41,277,728	－	16,058,240	

（3）引当金の明細

審査勘定

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞　与　引　当　金	751,819,182	809,665,109	751,819,182	－	809,665,109	
計	751,819,182	809,665,109	751,819,182	－	809,665,109	

（4）退職給付引当金の明細

審査勘定　　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	904,991,027	144,707,247	85,410,975	964,287,299	
退職一時金に係る債務	904,991,027	144,707,247	85,410,975	964,287,299	
退職給付引当金	904,991,027	144,707,247	85,410,975	964,287,299	

（5）資産除去債務の明細

審査勘定　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	3,145,859,424	65,447,056	－	3,211,306,480	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	－	－	16,519,650	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	61,927,537	141,472,878	－	203,400,415	独立行政法人会計基準第91の特定無し
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	65,270,968	－	－	65,270,968	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	3,289,577,579	206,919,934	－	3,496,497,513	

（6）資本剰余金の明細

審査勘定

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
運営費交付金	4,400,940	33,940		4,434,880	増加：非償却資産の取得による
施設費	56,486,096,658	31,460,000	－	56,517,556,658	増加：施設費による資産取得
政府承継	104,254,200		11,833,200	92,421,000	減少：不要財産の国庫納付による
前中期目標期間繰越積立金	530,420,000	340,560,000		870,980,000	増加：固定資産の取得による
計	57,125,171,798	372,053,940	11,833,200	57,485,392,538	

（7）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定　　（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計		
－	1,711,651,000	1,434,600,174	208,514,049	33,940	1,643,148,163	68,502,837	－

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア．運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

審査勘定　　（単位：円）

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,330,444,311	1,295,182,199	人件費：　537,373,726　業務費：　754,447,576 研修費：　3,360,897
期間進行基準による振替額	104,155,863	101,395,315	人件費：　18,045,402　管理費：　83,349,913
費用進行基準による振替額	－	－	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	－	－	
合　　計	1,434,600,174	1,396,577,514	

イ. 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

審査勘定　　（単位：円）

資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
主な使途		振替額	主な使途		振替額
[勘定科目]			[勘定科目]		
建　物	6,160,275	208,514,049	預 託 金	33,940	33,940
機械装置	15,829,000				
車両運搬具	11,285,010				
工具器具備品	108,039,764				
ソフトウェア	－				
建設仮勘定	67,200,000				
[主な使途]					
歩行者保護試験用aPLIインパクター購入	37,356,000				
aPLIセンサー対応加振式加速度計校正装置の購入	17,930,000				
衝突試験用データロガーの購入	13,970,000				
合　計		208,514,049	合　計		33,940

③引当金見返との相殺額の明細

審査勘定　　（単位：円）

引当金見返との相殺		
主な相殺額の内訳		相殺額
賞与引当金見返	65,445,757	68,502,837
退職給付引当金見返	3,057,080	
合　計		68,502,837

（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

（単位：円）

審査勘定

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	673,227,320	673,227,320	－	－	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造等	31,460,000	－	31,460,000	－	
計	704,687,320	673,227,320	31,460,000	－	

（9）役員及び職員の給与の明細

審査勘定　　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	119,828 （　－　）	6 （　－　）	8,150 （　－　）	－ （　－　）
職　員	6,872,886 （　2,109,020　）	1,026 （　611　）	62,937 （　17,482　）	25 （　23　）
合　計	6,992,714 （　2,109,020　）	1,032 （　611　）	71,087 （　17,482　）	25 （　23　）

※非常勤の役員又は職員は、外数として（　）で記載しています。

① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。

② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。

④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

⑤ 非常勤職員の給与及び退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。

⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額633,877千円（117,941千円）が含まれています。

⑧ 役職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額68,531千円（16,811千円）が含まれています。

（10）科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし

（11）主な資産、負債、費用及び収益の明細

審査勘定

①未収金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
軽自動車検査協会	522,326,400	
（株）DGフィナンシャルテクノロジー	419,283,600	
その他	267,136,122	
合　　計	1,208,746,122	

②未払金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
日本電気（株）	2,177,469,888	
（株）NTTデータ	1,006,568,233	
(株)デンソー　本社	783,200,000	
（株）NTTデータ・アイ	716,298,489	
PwCコンサルティング合同会社	618,200,000	
安全自動車（株）	443,984,420	
富士通Japan（株）	323,486,779	
（株）バンザイ東京支店	258,900,578	
（株）イヤサカ　本社兼東京支店	235,793,169	
その他	1,716,238,555	
合　　計	8,280,140,111	

（12）セグメント情報

審査勘定

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。